



2023年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月13日

上場会社名 株式会社 アイフィスジャパン
コード番号 7833 URL <https://www.ifis.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大澤 弘毅

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理グループ ディレクター (氏名) 河野 純平

TEL 03-6824-6440

定時株主総会開催予定日 2024年3月22日 配当支払開始予定日

2024年3月25日

有価証券報告書提出予定日 2024年3月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	5,554	3.2	698	15.4	703	15.8	448	23.6
2022年12月期	5,380	1.9	826	11.9	834	11.3	587	21.1

(注) 包括利益 2023年12月期 452百万円 (23.5%) 2022年12月期 591百万円 (19.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	46.49		8.5	11.6	12.6
2022年12月期	60.80		11.9	14.6	15.4

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 0百万円 2022年12月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	6,191	5,419	87.5	562.54
2022年12月期	5,967	5,160	86.5	534.25

(参考) 自己資本 2023年12月期 5,419百万円 2022年12月期 5,160百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	606	233	193	5,070
2022年12月期	760	49	144	4,890

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期		0.00		18.50	18.50	178	30.4	3.6
2023年12月期		0.00		18.50	18.50	178	39.8	3.4
2024年12月期(予想)		0.00		19.50	19.50		40.4	

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,700	6.9	290	31.7	290	32.2	187	33.5	19.41
通期	5,700	2.6	720	3.0	720	2.4	465	3.6	48.26

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	10,242,000 株	2022年12月期	10,242,000 株
期末自己株式数	2023年12月期	607,305 株	2022年12月期	582,305 株
期中平均株式数	2023年12月期	9,650,106 株	2022年12月期	9,659,695 株

(参考)個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	3,480	0.5	328	34.7	350	31.5	229	36.3
2022年12月期	3,500	3.3	502	2.1	511	2.7	360	12.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	23.77	
2022年12月期	37.29	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	4,370	3,942	90.2	409.25
2022年12月期	4,380	3,906	89.2	404.43

(参考) 自己資本 2023年12月期 3,942百万円 2022年12月期 3,906百万円

2. 2024年12月期の個別業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,650	8.1	150	31.9	104	32.4	10.79
通期	3,500	0.5	410	17.1	284	23.8	29.48

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2024年2月14日(水)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要並びに経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

当期の経営成績

連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の各種行動制限の緩和、訪日外国人観光客の受入の本格的な再開などにより、社会経済活動の正常化が進み、国内経済活動の回復基調が続いております。一方で、世界経済では欧米における金融引き締めの影響、中国経済の先行き懸念やウクライナ情勢の長期化、国内では物価上昇継続や円安傾向への転換などの不安要素があり、依然として不透明な状況が続いております。

こうした状況のもと、当社事業と関連性が高い証券市場においては、2022年12月の日銀による金利政策変更の発表等を受け日経平均株価が一時急落する局面もありましたが、2023年12月末には33,000円台まで上昇しております。また投資信託市場においては、公募投資信託の純資産総額の増加傾向は継続しております。

このような状況の中、当連結会計年度の売上高は5,554百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は698百万円（前年同期比15.4%減）となりました。また、経常利益は703百万円（前年同期比15.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は448百万円（前年同期比23.6%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

<投資情報事業>

ネット証券会社に提供している個人投資家向けコンテンツ開発は堅調に推移するとともに、証券レポート作成システムの機能追加/改修などの受注により売上が増加しました。また、連結子会社のうち、資本市場関係者向けリアルタイムニュース『キャピタルアイ・ニュース』を提供する株式会社キャピタル・アイの業績も順調に推移したため、前年同期比で増収増益となりました。

その結果、売上高は1,443百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は604百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

<ドキュメントソリューション事業>

生命保険関連の印刷・配送サービスの受注が好調に推移し、また、連結子会社である株式会社東京ロジプロの配送サービスについては、昨年から取り組んできた構造改革の成果に加え、受注も好調に転じ売上で大きく業績に寄与しております。一方で、企業向け確定拠出年金関連ソリューションサービスではソリューション派生印刷部数の減少や開発案件スケジュール順延などが発生したため、前年同期比で減収減益となりました。

その結果、売上高は1,895百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は220百万円（前年同期比26.7%減）となりました。

<ファンドディスクロージャー事業>

投資信託市場の純資産総額の増加傾向は継続しております。また、従前から印刷部数は減少傾向にありましたが、2024年スタートの新NISA制度や株価上昇等が追い風となり、加えて当社として顧客へのソリューションアプローチを強化しました。結果として印刷部数の減少トレンドに歯止めをかけることができたため、前年同期比で増収増益となりました。

その結果、売上高は1,361百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は253百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

<ITソリューション事業>

事業会社向けの受託開発を行っているビジネスソリューションの受注は、インボイス制度や改正電子帳簿保存法に対応したアプリケーション開発など追い風となり、前年同期比で増収増益となりました。

その結果、売上高は853百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益は93百万円（前年同期比24.4%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ224百万円増加し、6,191百万円となりました。

流動資産合計は150百万円増加し、5,595百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が181百万円増加したことによるものであります。

固定資産合計は73百万円増加し、595百万円となりました。主な要因は、差入保証金が34百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ34百万円減少し、772百万円となりました。

流動負債合計は71百万円減少し、654百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が77百万円減少したことによるものであります。

固定負債合計は前連結会計年度末より36百万円増加し、117百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ259百万円増加し、5,419百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益448百万円の計上による増加と、剰余金の配当178百万円の支払によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末と比べ179百万円増加（前年同期比3.7%増）し、5,070百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は、606百万円（前年同期は760百万円の取得）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益680百万円、減価償却費81百万円、のれん償却額34百万円、売上債権の減少23百万円、仕入債務の増加14百万円であります。また、支出の主な内訳は、法人税等の支払額277百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、233百万円（前年同期は49百万円の支出）となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出109百万円、無形固定資産の取得による支出52百万円、資産除去債務の履行による支出41百万円、関係会社株式の取得による支出18百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、193百万円（前年同期は144百万円の支出）となりました。

支出の内訳は、配当金の支払額178百万円、自己株式の取得による支出14百万円であります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率 (%)	83.1	83.8	86.0	86.5	87.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	148.5	139.6	118.2	98.7	96.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（4）今後の見通し

今後のわが国経済は、経済活動の正常化により内需を中心とした持ち直し傾向が強まり、個人消費の伸びは一段落するものの、人手不足を背景とする賃金上昇を受け底堅く推移するものと期待しております。

一方で、引き続き世界情勢での急激な金融引き締めによる米国経済の失速懸念、不動産市場の悪化を起因とする中国経済の減速懸念もあり、ウクライナ情勢等による原材料価格の上昇、円安の進行による物価上昇などに加え、エネルギー不足による光熱費の急激な上昇などもあり、個人消費の消費マインドの落ち込みなども懸念され、依然として先行きが不透明な状況にもあります。

2024年12月期連結会計年度におきましては、経済活動の正常化による、内需を中心とした国内経済の回復基調を期待しており、各事業にて業績の伸びが期待出来る状況となっております。

これらの状況を踏まえた上で、次期（2024年12月期）は、売上高5,700百万円（当連結会計年度比145百万円増、2.6%増）、営業利益720百万円（当連結会計年度比21百万円増、3.0%増）、経常利益720百万円（当連結会計年度比16百万円増、2.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益465百万円（当連結会計年度比16百万円増、3.6%増）を見込んでおります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分については、健全な経営基盤の強化と収益性の向上とともに、株主への利益還元を経営の重要課題と認識しております。また、内部留保金については、将来の企業価値を高めるために既存事業の拡大や新規事業・M&A等に備えて充実を考慮しながら今後の事業展開等に活用するとともに、期末配当を安定的に行うことと業績状況などに応じて中間配当を行うことを基本方針としております。

上記の基本方針のもと、業績及び財政状態等を勘案した結果、2023年12月期の期末配当を1株につき18円50銭といたしました。

また、2024年12月期の配当予想につきましては利益予想数値に基づき、1株当たり19円50銭とする方針です。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、国内に7社の連結子会社、海外に2社の子会社と1社の関連会社から構成されております。当社は創業以来、証券調査レポートに関連する「電子媒体」と「紙媒体」の両方でのサービスを提供することで、ユニークな金融情報ベンダーとしての地位を築き上げてきました。その後、上場企業及び投資信託のディスクロージャーといった会社法・金融商品取引法関連の金融・財務ドキュメント分野でのサービスも開始いたしました。現在、証券会社、機関投資家、上場企業などにご利用いただいております。ウェブ、E-mail、Fax、動画、印刷などのあらゆる情報伝達媒体をカバーした情報提供・情報処理サービス事業を展開しております。

当社グループのセグメントは、1. 投資情報事業、2. ドキュメントソリューション事業、3. ファンドディスクロージャー事業、4. ITソリューション事業、5. その他事業に分かれており、国内の7社の連結子会社、海外の2社の子会社と1社の関連子会社もこれに関連した事業を展開しております。

事業の内容と当社、子会社及び関連会社の当該事業における位置付け、事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。

セグメントの名称	主な事業内容	主要な会社	
投資情報	証券調査レポート電子書庫サービス 業績予想平均値提供サービス 金融市場に関するオンライン情報サービス 株式市場に関する情報サービス 機関投資家向け運用業務支援アプリケーション	国内	当社 ㈱キャピタル・アイ アイフィス・インベストメント・マネジメント㈱ ㈱金融データソリューションズ
ドキュメントソリューション	金融ドキュメント印刷・配送サービス 企業年金関連サービス 上場企業向けIR支援サービス Web-To-Printサービス 翻訳・通訳サービス 物流サービス	国内	当社 ㈱東京ロジプロ ㈲プロ・サポート ㈱アイコス
		海外	上海凱懿商貿有限公司(注1) INTERNATIONAL COMMUNICATION SERVICES INDIA PRIVATE LIMITED(注2)
ファンドディスクロージャー	投資信託関連印刷・配送サービス マーケティング支援	国内	当社
ITソリューション	金融ソリューション ビジネスソリューション マイグレーションサービス	国内	㈱インフォーテック
その他事業	データ化サービス	海外	IFIS OFFSHORE MANILA INC.(注3)

(注) 1. 上海凱懿商貿有限公司は持分法適用会社であります。

2. INTERNATIONAL COMMUNICATION SERVICES INDIA PRIVATE LIMITEDは重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。

3. IFIS OFFSHORE MANILA INC. は重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,907,218	5,088,365
受取手形、売掛金及び契約資産	※ 492,068	※ 457,238
その他	45,942	50,351
流動資産合計	5,445,228	5,595,954
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	46,697	57,558
減価償却累計額	△27,614	△4,579
建物附属設備（純額）	19,082	52,978
機械装置及び運搬具	1,590	1,590
減価償却累計額	△927	△1,258
機械装置及び運搬具（純額）	662	331
工具、器具及び備品	186,755	199,904
減価償却累計額	△155,356	△135,125
工具、器具及び備品（純額）	31,398	64,778
有形固定資産合計	51,143	118,088
無形固定資産		
のれん	130,412	95,636
ソフトウェア	114,613	117,855
ソフトウェア仮勘定	—	4,460
その他	1,469	1,469
無形固定資産合計	246,496	219,421
投資その他の資産		
投資有価証券	2,373	2,637
関係会社株式	2,360	21,071
関係会社出資金	73,557	77,538
差入保証金	81,061	115,417
繰延税金資産	59,863	35,939
その他	5,523	5,824
投資その他の資産合計	224,739	258,429
固定資産合計	522,379	595,939
資産合計	5,967,608	6,191,893

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	185,839	200,141
未払金	106,931	116,645
未払法人税等	161,056	83,431
未払消費税等	62,009	37,720
契約負債	131,958	120,529
賞与引当金	19,358	25,937
その他	59,404	70,361
流動負債合計	726,559	654,767
固定負債		
退職給付に係る負債	25,617	29,029
その他	54,664	88,243
固定負債合計	80,282	117,272
負債合計	806,841	772,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	382,510	382,510
資本剰余金	438,310	438,310
利益剰余金	4,399,186	4,669,127
自己株式	△77,975	△92,600
株主資本合計	5,142,031	5,397,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△140	68
為替換算調整勘定	18,875	22,438
その他の包括利益累計額合計	18,735	22,507
純資産合計	5,160,766	5,419,854
負債純資産合計	5,967,608	6,191,893

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）	当連結会計年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）
売上高	※1 5,380,767	※1 5,554,383
売上原価	3,068,951	3,202,405
売上総利益	2,311,815	2,351,977
販売費及び一般管理費	※2 1,485,288	※2 1,653,095
営業利益	826,527	698,882
営業外収益		
受取利息	418	37
受取配当金	195	157
持分法による投資利益	986	418
為替差益	6,315	1,656
確定拠出年金返還金	—	1,656
その他	572	340
営業外収益合計	8,489	4,265
営業外費用		
その他	102	42
営業外費用合計	102	42
経常利益	834,913	703,105
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 15
特別利益合計	—	15
特別損失		
固定資産除却損	※4 524	※4 1,840
本社移転費用	—	20,531
その他	—	79
特別損失合計	524	22,451
税金等調整前当期純利益	834,389	680,669
法人税、住民税及び事業税	262,469	208,087
法人税等調整額	△15,394	23,936
法人税等合計	247,075	232,024
当期純利益	587,314	448,645
親会社株主に帰属する当期純利益	587,314	448,645

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	587,314	448,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91	208
持分法適用会社に対する持分相当額	3,610	3,563
その他の包括利益合計	※ 3,701	※ 3,772
包括利益	591,015	452,417
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	591,015	452,417
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	382,510	438,310	3,956,768	△77,975	4,699,612
当期変動額					
剰余金の配当			△144,895		△144,895
親会社株主に帰属する当期純利益			587,314		587,314
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	442,418	—	442,418
当期末残高	382,510	438,310	4,399,186	△77,975	5,142,031

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△231	15,265	15,034	4,714,646
当期変動額				
剰余金の配当				△144,895
親会社株主に帰属する当期純利益				587,314
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91	3,610	3,701	3,701
当期変動額合計	91	3,610	3,701	446,119
当期末残高	△140	18,875	18,735	5,160,766

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	382,510	438,310	4,399,186	△77,975	5,142,031
当期変動額					
剰余金の配当			△178,704		△178,704
親会社株主に帰属する当期純利益			448,645		448,645
自己株式の取得				△14,625	△14,625
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	269,940	△14,625	255,315
当期末残高	382,510	438,310	4,669,127	△92,600	5,397,346

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△140	18,875	18,735	5,160,766
当期変動額				
剰余金の配当				△178,704
親会社株主に帰属する当期純利益				448,645
自己株式の取得				△14,625
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	208	3,563	3,772	3,772
当期変動額合計	208	3,563	3,772	259,087
当期末残高	68	22,438	22,507	5,419,854

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）	当連結会計年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	834,389	680,669
減価償却費	55,836	81,366
のれん償却額	34,776	34,776
賞与引当金の増減額（△は減少）	417	6,578
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	2,533	3,411
受取利息及び受取配当金	△614	△194
持分法による投資損益（△は益）	△986	△418
固定資産除却損	524	1,840
固定資産売却益	—	△15
売上債権の増減額（△は増加）	49,540	23,401
棚卸資産の増減額（△は増加）	20,850	—
仕入債務の増減額（△は減少）	△13,570	14,301
未払又は未収消費税等の増減額	12,055	△27,771
その他	△1,572	65,699
小計	994,182	883,646
利息及び配当金の受取額	788	194
法人税等の支払額	△234,554	△277,437
法人税等の還付額	373	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	760,789	606,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,561	△109,721
有形固定資産の売却による収入	—	669
無形固定資産の取得による支出	△53,052	△52,078
投資有価証券の償還による収入	20,174	37
資産除去債務の履行による支出	—	△41,100
保険積立金の積立による支出	△301	△301
定期預金の預入による支出	△1,200	△1,200
差入保証金の差入による支出	—	△104,834
差入保証金の回収による収入	294	94,113
関係会社株式の取得による支出	—	△18,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,647	△233,126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△14,625
配当金の支払額	△144,895	△178,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	△144,895	△193,329
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	566,246	179,946
現金及び現金同等物の期首残高	4,324,555	4,890,801
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,890,801	※ 5,070,748

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

株式会社キャピタル・アイ
アイフィス・インベストメント・マネジメント株式会社
株式会社金融データソリューションズ
株式会社東京ロジプロ
有限会社プロ・サポート
株式会社アイコス
株式会社インフォーテック

（2）主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社はありません。

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の関連会社の数 1社

関連会社の名称

上海凱懿商貿有限公司

（2）持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社はありません。

（持分法を適用しない理由）

持分法を適用しない非連結子会社は小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

（イ）満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

（ロ）その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売買原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。なお、耐用年数は4～15年であります。

- ロ 無形固定資産
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、当社の利用可能期間（5年）に基づいております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。
- ロ 賞与引当金
従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
連結子会社1社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）については以下のとおりであります。
- 1) ドキュメント
- ・印刷・配送サービス
印刷物等に関する財又はサービスを顧客に提供した時点で収益を認識しております。なお、出荷から引き渡しまでごく短期間で行われる取引については、出荷した時点において当該財又はサービスの支配が顧客に移転されると判断し、出荷時点で収益を認識しております。
- 2) WEBサービス
- ・閲覧サービス等
契約に基づき、顧客にサービスが提供される時間の経過に応じて履行義務が充足されると考えられるため、サービスの利用期間に応じて収益を認識しております。
- 3) 受託開発
- ・システム受託開発
サービスに対する支配が顧客に一定期間にわたり移転する場合には、顧客に移転する履行義務が充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。
履行義務の充足に係る進捗度は、その進捗度を合理的に見積ることができる場合、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、ごく短期な請負開発については完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。
- 4) その他
- ・業務委託、派遣等
契約に基づき、顧客へのサービスの提供に応じて履行義務が充足されると考えられるため、契約期間における稼働実績または労働時間の経過に応じて収益を認識しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、5年間または10年間の均等償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

（会計上の見積りの変更）

当連結会計年度において、本社を移転することに伴って利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。また、不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務に係る資産除去債務について、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は33,803千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
受取手形	374千円	391千円
売掛金	455,621千円	439,391千円
契約資産	36,071千円	17,454千円

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
役員報酬	130,032千円	133,306千円
給与手当	574,516	597,290
賞与引当金繰入額	13,347	14,661
退職給付費用	15,458	15,577

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
工具、器具及び備品	－千円	15千円
計	－	15

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
建物附属設備	524千円	－千円
工具、器具及び備品	－	1,406
ソフトウェア	－	433
計	524	1,840

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	131千円	300千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	131	300
税効果額	△40	△92
その他有価証券評価差額金	91	208
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	3,610	3,563
その他の包括利益合計	3,701	3,772

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式 普通株式	10,242,000	—	—	10,242,000
自己株式 普通株式	582,305	—	—	582,305

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年3月25日 定時株主総会	普通株式	144,895	15.0	2021年12月31日	2022年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年3月24日 定時株主総会	普通株式	178,704	利益剰余金	18.5	2022年12月31日	2023年3月27日

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式 普通株式	10,242,000	—	—	10,242,000
自己株式 普通株式（注）	582,305	25,000	—	607,305

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加25,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年3月24日 定時株主総会	普通株式	178,704	18.5	2022年12月31日	2023年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年3月22日 定時株主総会	普通株式	178,241	利益剰余金	18.5	2023年12月31日	2024年3月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金	4,907,218千円	5,088,365千円
預入期間が3か月超の定期預金	△16,416	△17,617
現金及び現金同等物	4,890,801	5,070,748

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別にビジネスグループを置き、各ビジネスグループは取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、ビジネスグループを基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「投資情報事業」「ドキュメントソリューション事業」「ファンドディスクロージャー事業」及び「ITソリューション事業」の4つを報告セグメントとしております。

セグメントごとに販売をしている主要サービスは、下記のとおりであります。

セグメント	主要サービス	
報告セグメント	投資情報事業	<ul style="list-style-type: none"> 証券調査レポート電子書庫サービス 業績予想平均値提供サービス 金融市場に関するオンライン情報サービス 株式市場に関する情報サービス 機関投資家向け運用業務支援アプリケーションの提供
	ドキュメントソリューション事業	<ul style="list-style-type: none"> 金融ドキュメント印刷・配送サービス 企業年金関連サービス 上場企業向けIR支援サービス Web-To-Printサービス 翻訳・通訳サービス 物流サービス
	ファンドディスクロージャー事業	<ul style="list-style-type: none"> 投資信託関連印刷・配送サービス マーケティング支援
	ITソリューション事業	<ul style="list-style-type: none"> 金融ソリューション ビジネスソリューション マイグレーションサービス

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 5	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	投資情 報事業	ドキュメン トソリューション事業	ファンドデ ィスクロー ジャー事業	I Tソリュ ーション事 業				
売上高								
ドキュメント	—	1,603,723	1,255,639	—	—	2,859,362	—	2,859,362
WEBサービス	1,262,918	—	—	—	—	1,262,918	—	1,262,918
受託開発	132,191	311,430	77,759	121,366	—	642,747	—	642,747
その他	—	—	—	615,738	—	615,738	—	615,738
外部顧客への売上高	1,395,109	1,915,154	1,333,398	737,104	—	5,380,767	—	5,380,767
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,000	7,516	—	90,183	—	100,699	△100,699	—
計	1,398,109	1,922,670	1,333,398	827,288	—	5,481,467	△100,699	5,380,767
セグメント利益	597,036	300,924	244,820	75,325	—	1,218,106	△391,579	826,527
その他の項目								
減価償却費	24,960	13,548	11,788	4,131	—	54,429	1,407	55,836
のれんの償却額	34,776	—	—	—	—	34,776	—	34,776

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△391,579千円には、セグメント間取引消去△1,086千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△390,492千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額1,407千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

5. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ化サービス等の事業を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 5	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	投資情 報事業	ドキュメン トソリューション事業	ファンドデ ィスクロー ジャー事業	I Tソリュ ーション事 業				
売上高								
ドキュメント	—	1,735,346	1,347,430	—	—	3,082,776	—	3,082,776
WEBサービス	1,358,251	—	—	—	—	1,358,251	—	1,358,251
受託開発	85,439	160,437	13,692	129,095	—	388,664	—	388,664
その他	—	—	—	724,690	—	724,690	—	724,690
外部顧客への売上高	1,443,690	1,895,783	1,361,122	853,786	—	5,554,383	—	5,554,383
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,000	11,968	—	69,228	—	84,197	△84,197	—
計	1,446,690	1,907,751	1,361,122	923,015	—	5,638,580	△84,197	5,554,383
セグメント利益	604,419	220,676	253,147	93,728	—	1,171,971	△473,089	698,882
その他の項目								
減価償却費	34,577	17,598	21,174	3,219	—	76,569	4,797	81,366
のれんの償却額	34,776	—	—	—	—	34,776	—	34,776

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△473,089千円には、セグメント間取引消去△955千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△472,133千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) 減価償却費の調整額4,797千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。
5. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ化サービス等の事業を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	全社・消去	合計
	投資情報事業	ドキュメントソリューション事業	ファンドデイスクロージャー事業	ITソリューション事業				
当期末残高	130,412	—	—	—	—	130,412	—	130,412

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	全社・消去	合計
	投資情報事業	ドキュメントソリューション事業	ファンドデイスクロージャー事業	ITソリューション事業				
当期末残高	95,636	—	—	—	—	95,636	—	95,636

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	534円25銭	562円54銭
1株当たり当期純利益金額	60円80銭	46円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	587,314	448,645
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	587,314	448,645
期中平均株式数 (株)	9,659,695	9,650,106

(重要な後発事象)

該当事項はありません。